

10 特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

区 分		給料月額など
給料	市長	933,000円 ※10月1日以降 466,500円
	副市長	780,000円 702,000円
報酬	議長	482,000円
	副議長	429,000円 407,000円
期末手当	市長	(30年度支給割合) 4.25月分
	副市長	4.25月分
	議長	4.25月分
退職手当	議長	(30年度支給割合) 4.05月分
	副議長	4.05月分
	副議長	4.05月分
退職手当	市長	(算定方法) (支給時期) 給料月額×在職月数×40/100 任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×30/100 任期ごと
退職手当	議長	給料月額×在職月数×30/100
	副議長	給料月額×在職月数×30/100

11 人口1万人当たりの職員数(平成31年4月1日現在)

行田市	70.0人	県内市平均	67.7人
-----	-------	-------	-------

※県内で人口1万人当たりの職員数が最も少ない市は51.1人、最も多い市は114.8人となっており、行田市は最少市から数え27番目に位置しています。

12 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分		対前年増減数
	平成30年	平成31年	
一般行政部門	339人	346人	7人
特別行政部門(教育・消防)	181人	182人	1人
普通会計の計	520人	528人	8人
公営企業等会計部門(水道・下水道・その他)	42人	42人	0人
合 計	562人	570人	8人

▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

# 市職員の給与などを公表します

市職員の給与・職員数について、常に適正化を図っています。このたび、平均給料月額などを表にまとめましたのでお知らせします。

1 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口(平成30年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
平成30年度	81,187人	千円 25,564,355	千円 992,534	千円 4,189,545	16.4%

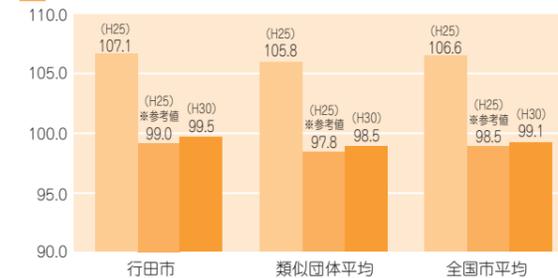
※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

2 職員給与費の状況

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たりの給与費B/A
		給 料	職員手当	期末勤励手当	計 B	
平成31年度	(6人) 535人	千円 1,984,931	千円 509,454	千円 857,118	千円 3,351,503	千円 6,264

※職員数および給与費は一般会計当初予算に計上された額であり、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計にかかるものは含まれません。職員手当には退職手当を含みません。なお、( )は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きです。

3 ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
※参考値とは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

4 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

① 一般行政職 (平成30年4月1日現在)			
区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行 田 市	39.7歳	330,653円	399,155円
埼 玉 県	42.7歳	323,690円	412,850円
国	43.5歳	329,845円	410,940円
類 似 団 体	41.8歳	314,538円	350,701円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行 田 市	55.6歳	351,400円	430,252円
埼 玉 県	55.6歳	355,310円	418,222円
国	50.7歳	286,817円	328,637円
類 似 団 体	51.2歳	306,797円	323,066円

※一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職のいずれの職種にも属さない全ての職員をいいます。  
※平均給与額は平均給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当の毎月決まって支給される各手当の総支給額を各職種区分の職員数で割った額を加えたものであり、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

5 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	行田市	埼玉県	国
一 般	187,200円	187,200円	180,700円
行政職	153,000円	153,000円	148,600円

6 職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般	277,763円	316,445円	358,100円
行政職	—	—	—

※経験年数とは、採用後の年数をいいます。なお、高校卒は該当する職員がいません。

7 行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 副参事 幹	次長	部長 参事	
職員数	59人	127人	124人	80人	78人	53人	14人	12人	547人
構成比	13.1%	26.6%	22.2%	13.4%	12.7%	8.0%	2.1%	1.9%	100.0%

※市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数であり、労務職員を含みません。  
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

8 期末手当・勤励手当

行田市	国
(平成30年度支給割合)	(平成30年度支給割合)
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)
勤励手当 1.85月分 (0.9月分)	勤励手当 1.85月分 (0.9月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

9 退職手当(平成31年4月1日現在)

行田市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)

※国の定年前早期退職特例措置において、定年前1年以内の者については2%の加算となります。

## 令和元年分青色決算説明会 などのお知らせ

青色決算書などの作成方法や作成に当たっての注意点などについて、次のとおり説明会を開催します。

営業・不動産・農業所得を有する白色申告者

▶日 時 12月12日(休)午前10時~正午

▶場 所 中央公民館第1学習室

営業所得および不動産所得を有する青色申告者

▶日 時 12月12日(休)午後2時~4時

▶場 所 中央公民館第1学習室

▶注 意

- 各決算説明会では消費税軽減税率制度についての説明も行います。
- 加須市や羽生市でも決算説明会を開催しています。詳しくは、行田税務署まで問い合わせください。

▶問い合わせ 行田税務署個人課税第一部門 ☎556—2121(自動音声案内で2番を選択)

## 消費税軽減税率制度説明会 および年末調整説明会

▶日 時 11月27日(水)【消費税軽減税率制度説明会】午後1時~1時40分【年末調整説明会】午後2時~4時

▶場 所 羽生市産業文化ホール(羽生市下羽生876)

▶問い合わせ 行田税務署法人課税第一部門 ☎556—2125

## 軽自動車税が税制改正されました

10月1日から自動車取得税が廃止され、軽自動車税(環境性能割)が導入されました。

当分の間は埼玉県が徴収を行いますので、詳細は県ホームページなどをご確認ください。また、従来の軽自動車税は、令和2年度から軽自動車税(種別割)という名称で引き続き市で賦課徴収を行います。

▶問い合わせ 税務課市民税担当(内線235)

## 税務課臨時職員を募集します

▶雇用期間 令和2年1月14日(火)~3月31日(火)

▶勤務時間 午前8時30分~午後5時(休憩1時間、月~金曜日の週5日勤務)

▶勤務場所 税務課

▶業務内容 市・県民税(住民税)課税事務の補助(書類整理や簡単なパソコン操作など)

▶募集人員 5人

▶時 給 930円

▶選考方法 面接の上、選考します。

▶面接日 12月13日(金)

▶申し込み 市販の履歴書(写真貼付)に必要事項を記入の上、12月6日(金)までに税務課に持参してください。

▶問い合わせ 同課市民税担当(内線231・232)